

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	サンワテクノス株式会社
【英訳名】	SUN-WA TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 勢
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番7号
【電話番号】	(03)5202-4011番(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 小柳 雅史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番7号
【電話番号】	(03)5202-4011番(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 小柳 雅史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	22,123	23,318	101,378
経常利益 (百万円)	460	500	3,438
四半期(当期)純利益 (百万円)	285	306	2,168
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	779	232	3,368
純資産額 (百万円)	15,000	18,714	18,654
総資産額 (百万円)	47,768	52,528	53,698
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.31	21.34	162.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.3	35.6	34.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	426	203	1,374
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26	26	127
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	150	203	769
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	7,279	6,030	6,453

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や米国の金融緩和縮小の影響などによる海外景気の下振れが、日本経済の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。しかしながら、設備投資の増加や個人消費に一部持ち直しの動きがみられることにより、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。

当社グループの関連しております産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界におきましては、スマートフォン向けの需要が堅調を維持しており、また、設備投資が緩やかに回復していることを背景に、半導体関連業界、産業機械業界の受注環境は改善傾向で推移しております。

このような環境の中で当社グループは、第8次中期経営計画（JUMP1200）の2年目も引き続き重点施策を推進しております。特に電機・電子・機械の複合ビジネスに“エンジニアリング力”をプラスし、新たなビジネス領域の開拓と技術商社としての企業価値の向上を目指して取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高233億18百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益4億20百万円（前年同期比11.9%増）、経常利益5億円（前年同期比8.8%増）、四半期純利益3億6百万円（前年同期比7.2%増）となり、前年同期を上回る結果となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

【電機部門】

電機部門では、産業機械業界向けサーボモータの販売は増加いたしました。有機EL生産設備向けの真空ロボット及び太陽光発電システム向けの制御機器等の販売が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は42億95百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

【電子部門】

電子部門では、産業機械業界向け、自動車業界向け及びアミューズメント向けの電子部品の販売が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は172億35百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

【機械部門】

機械部門では、液晶設備向けの搬送設備や自動車業界向けのロボットシステムの販売が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は17億87百万円（前年同期比67.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

日本

産業機械業界向け、自動車業界向け及びアミューズメント向けの電子部品の販売は増加いたしました。有機EL生産設備向けの真空ロボット及び太陽光発電システム向けの制御機器等の販売が減少いたしました。また、第8次中期経営計画（JUMP1200）の目標達成に向けた積極的な営業活動に伴い販売費及び一般管理費が増加いたしました。この結果、売上高182億66百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益2億5百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

アジア

アジア地域では、現地顧客の開拓を進めた結果、産業機械業界向け電機品及び電子部品の販売が増加いたしました。この結果、売上高58億92百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益2億21百万円（前年同期比61.7%増）となりました。

欧米

欧米では、自動車業界向けのロボットシステムの販売が増加いたしました。この結果、売上高7億70百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益16百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

その他

売上高は5億40百万円（前年同期比0.4%増）、営業損失24百万円（前年同期は営業損失20百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億22百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には60億30百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億3百万円（前年同期は4億26百万円の取得）となりました。これは主に、たな卸資産の増加（10億14百万円）、法人税等の支払（8億69百万円）等による減少がある一方で、税金等調整前四半期純利益（5億円）、売上債権の減少（12億33百万円）等による増加により一部増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果取得した資金は26百万円（前年同期は26百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入（40百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億3百万円（前年同期比34.9%増）となりました。これは主に、配当金の支払（1億72百万円）等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

平成26年6月30日現在の従業員数は847人であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	前年同期比（%）
その他（百万円）	121	107.3
合計（百万円）	121	107.3

（注）1．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当第1四半期連結累計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	16,067	103.3
アジア(百万円)	4,522	122.3
欧米(百万円)	427	100.4
報告セグメント計(百万円)	21,017	106.8
その他(百万円)	304	103.3
合計(百万円)	21,322	106.8

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
日本	19,069	111.6	13,039	114.2
アジア	5,694	102.4	4,663	111.1
欧米	606	95.7	633	134.9
報告セグメント計	25,370	109.0	18,336	114.0
その他	298	74.7	323	105.6
合計	25,669	108.4	18,659	113.8

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	17,061	104.0
アジア(百万円)	5,306	109.7
欧米(百万円)	620	108.6
報告セグメント計(百万円)	22,988	105.4
その他(百万円)	330	107.7
合計(百万円)	23,318	105.4

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、一般産業機械及び装置や半導体及び液晶製造装置等を使用されるサーボモータ、リニアモータなどのメカトロ製品を販売する電機部門、自動車関連・デジタル家電・パソコン・携帯情報端末・アミューズメント設備機器等の分野に使用される電子部品を販売する電子部門、半導体関連製造設備、液晶・パネル搬送用クリーンロボット及び産業用ロボットを販売する機械部門から成る技術商社であります。その需要先は主に産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界であるため、当社グループの業績は、この業界の需要動向、並びに設備投資動向の影響を受けます。一部、自動車関連業界の好調が寄与しております。

また、今後の見通しといたしましては、国内設備投資は持ち直しの動きが見られるものの、生産拠点の海外移転の動きは続いており、グローバル企業としての活動が更に活発になる事が予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、お取引先様の信頼と満足を得られるよう、国内外の子会社とのネットワークを駆使するとともに、技術力・提案力を活かし、品質と付加価値の高い商品・技術・エンジニアリングサービスを提供することで収益力の向上を図っております。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、税金等調整前四半期純利益5億円、売上債権の減少12億33百万円による資金の増加がありましたが、たな卸資産の増加10億14百万円、法人税等の支払8億69百万円等により営業活動によるキャッシュ・フローは2億3百万円の使用となりました。また、配当金の支払1億72百万円等により財務活動によるキャッシュ・フローは2億3百万円の使用となりました。これらの結果、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ、4億22百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には60億30百万円となりました。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、グループ全体を通じて、企業価値の拡大、財務体質の強化、営業力の強化向上、自己資本の充実に取り組んでおります。

さらに、地球環境保全が経営の重要課題であるとの認識から認証取得したISO14001、お取引先様に確かな品質並びに付加価値の高いサービスの提供を行うことを目的に取得したISO9001の継続的改善・向上の活動をさらに推進するとともに、コンプライアンスの浸透・徹底を図り、業績のみにとどまらず、経営の質の面からも社会に貢献できる企業グループを目指しております。

また、平成28年3月期を最終年度とする第8次中期経営計画（JUMP1200）を平成26年3月期よりスタートさせ、以下の重点施策に取り組んでおります。世界で活躍する真のグローバルカンパニーを目指し、常に成長し続ける強い技術商社としてのサービスを提供してまいります。

第8次中期経営計画（JUMP1200）重点施策

- ・電機・電子・機械の複合ビジネスとエンジニアリング力を最大限発揮できる組織の構築
- ・新興国を始め、海外事業を更に拡大する
- ・成長市場の開拓を積極的に進め、新規事業の確立を目指す
- ・グローバルロジスティック機能の拡充強化
- ・サンワテクノグループの管理体制整備
- ・社是を基本とした人材教育体系を確立

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,380,000
計	33,380,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,438,000	14,438,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	14,438,000	14,438,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	14,438,000	-	2,553	-	1,958

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,314,700	143,147	同上
単元未満株式	普通株式 42,800	-	-
発行済株式総数	14,438,000	-	-
総株主の議決権	-	143,147	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンワテクノス株式会社	東京都中央区八重洲 2-8-7	80,500	-	80,500	0.55
計	-	80,500	-	80,500	0.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,937	6,514
受取手形及び売掛金	33,075	31,687
商品及び製品	4,356	5,307
仕掛品	48	58
原材料及び貯蔵品	0	0
その他	998	689
貸倒引当金	87	84
流動資産合計	45,329	44,173
固定資産		
有形固定資産	4,038	3,950
無形固定資産	76	75
投資その他の資産	4,254	4,328
固定資産合計	8,369	8,355
資産合計	53,698	52,528
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,917	25,339
短期借入金	1,328	1,314
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,200
未払法人税等	921	228
引当金	-	17
その他	1,368	1,451
流動負債合計	30,735	29,550
固定負債		
長期借入金	2,205	2,202
役員退職慰労引当金	671	626
退職給付に係る負債	749	751
その他	682	681
固定負債合計	4,309	4,263
負債合計	35,044	33,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	1,958	1,958
利益剰余金	12,350	12,484
自己株式	53	53
株主資本合計	16,807	16,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,207	1,253
為替換算調整勘定	639	519
その他の包括利益累計額合計	1,847	1,773
純資産合計	18,654	18,714
負債純資産合計	53,698	52,528

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	22,123	23,318
売上原価	19,485	20,361
売上総利益	2,638	2,956
販売費及び一般管理費	2,262	2,536
営業利益	375	420
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	20	22
仕入割引	15	12
受取家賃	28	26
その他	45	44
営業外収益合計	109	106
営業外費用		
支払利息	12	13
売上債権売却損	3	0
為替差損	7	3
固定資産除売却損	-	6
その他	2	2
営業外費用合計	25	26
経常利益	460	500
税金等調整前四半期純利益	460	500
法人税等	175	194
少数株主損益調整前四半期純利益	284	306
少数株主損失()	0	-
四半期純利益	285	306

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	284	306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253	46
為替換算調整勘定	240	120
その他の包括利益合計	494	73
四半期包括利益	779	232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	780	232
少数株主に係る四半期包括利益	0	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	460	500
減価償却費	47	52
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	7
受取利息及び受取配当金	20	23
支払利息	12	13
為替差損益(は益)	22	6
売上債権の増減額(は増加)	995	1,233
たな卸資産の増減額(は増加)	330	1,014
仕入債務の増減額(は減少)	641	459
その他	142	368
小計	673	656
利息及び配当金の受取額	20	23
利息の支払額	12	13
法人税等の支払額	255	869
営業活動によるキャッシュ・フロー	426	203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1	4
有形固定資産の売却による収入	-	40
投資有価証券の取得による支出	6	6
その他	18	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	26	26
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	0	-
リース債務の返済による支出	22	31
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	128	172
財務活動によるキャッシュ・フロー	150	203
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	42
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	329	422
現金及び現金同等物の期首残高	6,949	6,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,279	6,030

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	84百万円	79百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	7,763百万円	6,514百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	484	484
現金及び現金同等物	7,279	6,030

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	128	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	172	12	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,410	4,835	571	21,817	306	22,123	-	22,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,131	463	102	1,697	232	1,929	1,929	-
計	17,541	5,298	673	23,514	538	24,052	1,929	22,123
セグメント利益又は損 失()	234	137	21	392	20	371	4	375

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額4百万円には、セグメント間取引消去5百万円及び棚卸資産の調整額0百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,061	5,306	620	22,988	330	23,318	-	23,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,204	585	150	1,940	210	2,151	2,151	-
計	18,266	5,892	770	24,928	540	25,469	2,151	23,318
セグメント利益又は損 失()	205	221	16	444	24	420	0	420

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額0百万円には、セグメント間取引消去4百万円及び棚卸資産の調整額4百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22.31円	21.34円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	285	306
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	285	306
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,807	14,357

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

サンワテクノ株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平松 正己 印

業務執行社員 公認会計士 吉松 博幸 印

業務執行社員 公認会計士 尾上 友之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンワテクノ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。